

岩手県における企業の農業参入の実態と課題

鵜川洋樹

(東北農業研究センター)

The Entry of Food or Construction Firm into the Agriculture in Iwate Prefecture

Hiroki UKAWA

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

1 背景と目的

農業労働力の高齢化が進み、農業従事者の不足が深刻となる中で、耕作放棄地を解消するために法人による農業参入が認められつつある。特に東北地域においては公共事業の削減などにより、建設業の受注額が減少し、その対応策として農業参入が注目されていることから、建設業を中心とする農外企業の農業への参入条件を明らかにすることが求められている。その場合、東北地域の広大な水田面積を背景に土地利用型農業への参入が重要である。ここでは、そのための調査研究の端緒として、岩手県における企業の農業参入状況を把握したうえで、その実態と課題を整理することを目的とする。

2 方法

- (1) 企業の農業参入に関する文献のレビュー
- (2) 岩手県庁および岩手県農業公社で企業の農業参入の概況に関する聞き取り調査
- (3) 岩手県の主たる企業参入事例（食品 2 社、建設 4 社）における聞き取り調査

3 結果

(1) 既往の調査研究

企業（食品、建設、外食、生協）の農業参入に関する実態や課題などについて、論文や報告書で公表されている。

一般に食品産業の農業参入では需給調整や高付加価値化などのシナジー効果が大きく成功事例もあるが、建設業では重機や労働力利用、工程管理等に関するメリットはあるが、販路が大きな課題になっている¹⁾³⁾。また、後発企業として、有機栽培など付加価値の高い農産物生産を目指す場合が多いことから、農業技術の確立が共通する課題になっている²⁾。

また、土地利用型農業への参入はリース方式（特定法人＝株式会社）ではなく、農業生産法人設立によるものが中心であるのに対し³⁾、特定法人では施設や労働力の効率を上げ、人工的な生産環境で品質管理がしやすいことから施設型農業が選択されている⁴⁾。

(2) 岩手県における企業の農業参入状況

岩手県が建設業と食品産業を対象に実施した 2004 年調査によれば、あわせて 56 法人が既に農業に参入しており、59 法人が参入意向を示し、建設業の参入意向割合が高い。参入部門は野菜、稲・麦・大豆、花きによって占められ、建設では施設型、食品産業では土地利用型が多い。参入形態は分社化して農業生産法人として参入と株式会社のまま特定法人として参入の割合はほぼ等しい。参入上の問題点として初期投資資金と生産技術では共通し、加えて建設業では販路の確保が問題になっている。また、食品産業の農業参入理由としては原料を自社生産して品質向上を図るが半数以上を占めている。

(3) 企業参入事例の実態

1) 参入企業の概況

岩手県によれば、既に農業に参入している企業のなかで一定程度の営農実績があるのはほとんどが農業生産法人である。特定法人のリース事業を仲介する岩手県農業公社によれば、これまで 5 法人の事業（2006～2007 年）を実施し、うち 3 法人は建設業などによる施設型農業、2 法人はどぶろく等である。他に、遠野市や陸前高田市での取り組みもある。

ここで調査対象とした事例（表 1）は、食品産業 2 社と建設業 4 社であり、1 社を除いて、農業生産法人の有限会社を設立し、1980～90 年代に参入している。農業への参入理由は食品産業では川上への進出、建設業では公共事業削減への対応が中心であり、建設業では年商がピーク時の半分以上に減少した事例もみられる。他方、食品加工の A 社の年商は農業への参入以降、3 倍に増加している。

2) 参入企業（農業生産法人）の事業内容

事業内容は食品では自社利用のソバ、ニンニク、建設では施設野菜、露地園芸作、稲・麦・大豆、作業受託であり、施設野菜以外の作目では工閑期労働力の利用が主たる選定理由である。E 社の施設型農業は関連会社の廃材を熱源として利用することが目的である。販路は食品では自社利用、建設では後発企業として独自に開拓した市場等が中心である。そのため、いずれの作物も有機栽培や減農薬栽培など高付加価値作物を目指した生産が共通する特徴である。

表1 岩手県における企業の農業参入調査事例の事業内容と経営資源の調達(2007年)

企業	(株)A	(株)B	(株)C	(株)D	(株)E	(株)F
業種	食品加工(製麺)	食品加工(漬物)	建設	建設	建設	建設
年商(2006年)	6億円	5.5億円	9.1億円	7.6億円	18.9億円	10億円
〃(ピーク年)	(2億円:1988年)	9.9億円(1996年)	20億円(1992年)	11.7億円(1997年)	21億円(?)	30億円(1997年)
農業生産法人	(有)A	-	(有)C	(有)D	(有)E	(有)F
農業参入年	1988年	2003年	1998年	1995年	1995年	1988年
事業内容	ソバ70ha 乾燥・貯蔵・製粉 (500ha分)	無臭ニンニク 0.6ha	ホウレンソウ125a 大根5ha 大根加工(40ha 分)	リンドウ438a 水稻7.6ha 作業受託	四季成りイチゴ 4,000坪、水田 50ha(水稻30ha、 麦13ha、大豆 7ha)	小麦・大麦・ソ バ・大豆36ha、農 作業受託15ha
生産の特徴	無農薬栽培	無農薬・有機肥 料、消毒あり	熟成堆肥、減農 薬・減化学肥料	水稻は無農薬(紙 マルチ)栽培・特 裁	水稻は省農薬有 機肥料栽培	すべて有機栽培
農地面積(うち借地)	70(70)ha	0.6(0.6)ha	5.43(5.43)ha	12(8)ha	50(20)ha	36(20)ha
農地集積方法	農業委員会、牧 野組合草地跡、 ピーク時150ha	JA	依頼・被依頼	従業員・被依頼	依頼・被依頼	国営開発農地 16ha購入
労働力(正社員)	1名	-	2名	7名	16名(イチゴ10、 水田作3、 ボイラー3)	2名
〃(臨時・パート社員)	1名	-	55名 (畑20、加工場35)	28名	35名	1名
〃(兼任社員)	1名	1~3名 +兼任臨時	-	10名	-	-

3) 農業参入のシナジー効果と成果

食品では付加価値の高い原料を自社生産することにより、本業での原料安定確保や売上高増加に結びついている。農業生産法人(部門)の経営収支は自社利用の買い取り価格によって左右され、2社とも赤字であるが、その場合でも本業を含めて総合的にはプラスと評価されている。一方、建設では重機利用や工閑期労働力利用、排熱利用などで一部シナジー効果があるが、いずれも経営収支は赤字である。

4) 経営資源の調達

土地の多くは借地によって調達され、A社では遊休化した牧野組合跡地を含めて大面積を利用している。他方、D、E、F社では自作地において土地利用型作物が生産されている。圃場整備や土づくりを行う場合、借地ではリスクが大きいからである。農地の集積は系統や個別相対で行われているが、いずれの場合でも特段の困難はない。労働力はD社を除いて農業専任が中心で、本業との兼任は少ない。建設と農業とでは労働内容が異なり、容易に兼ねられるものではなく、加えて、建設と農業との賃金格差がもう一つの障害になっている。農業用の機械施設はB社を除いて一式所有しており、それらの導入にあたっては公的助成を受けている。

5) 今後の事業計画と課題

今後の事業計画ではB社を除いて、いずれも拡大意向である。食品加工のA社は成果をさらに高めるためであるのに対し、現在、赤字経営の建設では経営収支の改善が目的である。また、雇用労働力の就業先確保としての位置づけもある。課題としては、高付加価値生産のための農業生産技術の未確立が多い。

4 まとめ

企業の農業参入の実態に関して、食品産業では既往の成果と同様な結果であったが、建設業については、経営資源の調達において異なる結果が得られた。農地の調達は比較的容易であるが、農工間の賃金格差が労働力の利用共同を妨げ、土地利用型作目における自作地利用がみられた。また、雇用労働力や施設の稼働水準を高めるための作目(事業)導入もみられた。

今後は、特定法人の事例分析により農業生産法人との違いを明らかにするとともに、企業の農業参入プロセスを策定し、定着のための課題を検討する。

引用文献

- 金子弘道. 2004. 新分野へ進出する異業種の経営戦略—建設業の農業参入を中心に—. 平成15年度ビジネス・サポート事業報告書. (社)日本アグリビジネスセンター. 80-94.
- 室屋有宏. 2004. 株式会社の農業参入—事例に見る現状とその可能性および意義について—. 農林金融. 57: 38-60.
- 室屋有宏. 2007. 企業の農業参入の現状と課題—地域との連携を軸とする参入企業の実像—. 農林金融. 60: 13-26.
- 斎藤 修. 2004. 食品産業の農業への参入と提携条件. 平成15年度ビジネス・サポート事業報告書. (社)日本アグリビジネスセンター. 66-79.